

平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	震災復興林業作業システム導入支援事業			担当部局庁	復興庁			作成責任者
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 小瀬 達之
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	汚染状況重点調査地域における放射性物質の影響を考慮した森林整備に係る作業システムの普及を推進する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	復興に向けて林業事業者が行う放射性物質の影響を軽減させる作業システムの確立に必要な高性能林業機械等のリース方式による導入を支援。(補助率:定額(リース料の1/2))							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	247.4	295.4	330.4	280.5	355.4	
		補正予算	-	▲8.9	▲70.9			
		前年度から繰越し	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-			
		予備費等	-	-	-			
	計	247.4	286.5	259.5	280.5	355.4		
	執行額	160.8	168.7	208.5				
執行率(%)	65%	59%	80%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 26年度
	26年度末までに新規就業者(研修修了者)を100人確保する。	①新規就業者数	成果実績	人	-	-	51	
			目標値	人	-	-	100	100
			達成度	%	-	-	51%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 26年度
	26年度までに線量計を配布した林業事業者のうち自主的な線量管理を行い森林施業に従事する者492事業者を目指す。	②自主的な線量管理を行い森林施業に従事した事業者数	成果実績	事業者	-	189	189	
			目標値	事業者	-	300	492	492
			達成度	%	-	63%	38.4%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 31年度
	31年度までに高性能林業機械を使用して生産する木材の生産量割合を70%まで引き上げる。	③高性能林業機械を使用した素材生産量の割合 ※成果実績及び目標値は前年度の値を記入している。	成果実績	%	-	-	58	
			目標値	%	-	-	55	70
			達成度	%	-	-	105.5%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	①3年間の研修修了者数(年度毎の研修修了者数)	活動実績	人	84	59	51		
		当初見込み	人	120	120	100	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	②講習会に参加した事業者数	活動実績	事業者	-	345	140		
		当初見込み	事業者	-	300	240	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	③リースにより高性能林業機械を導入した事業者数	活動実績	事業者	-	59	66		
		当初見込み	事業者	-	17	17	61	

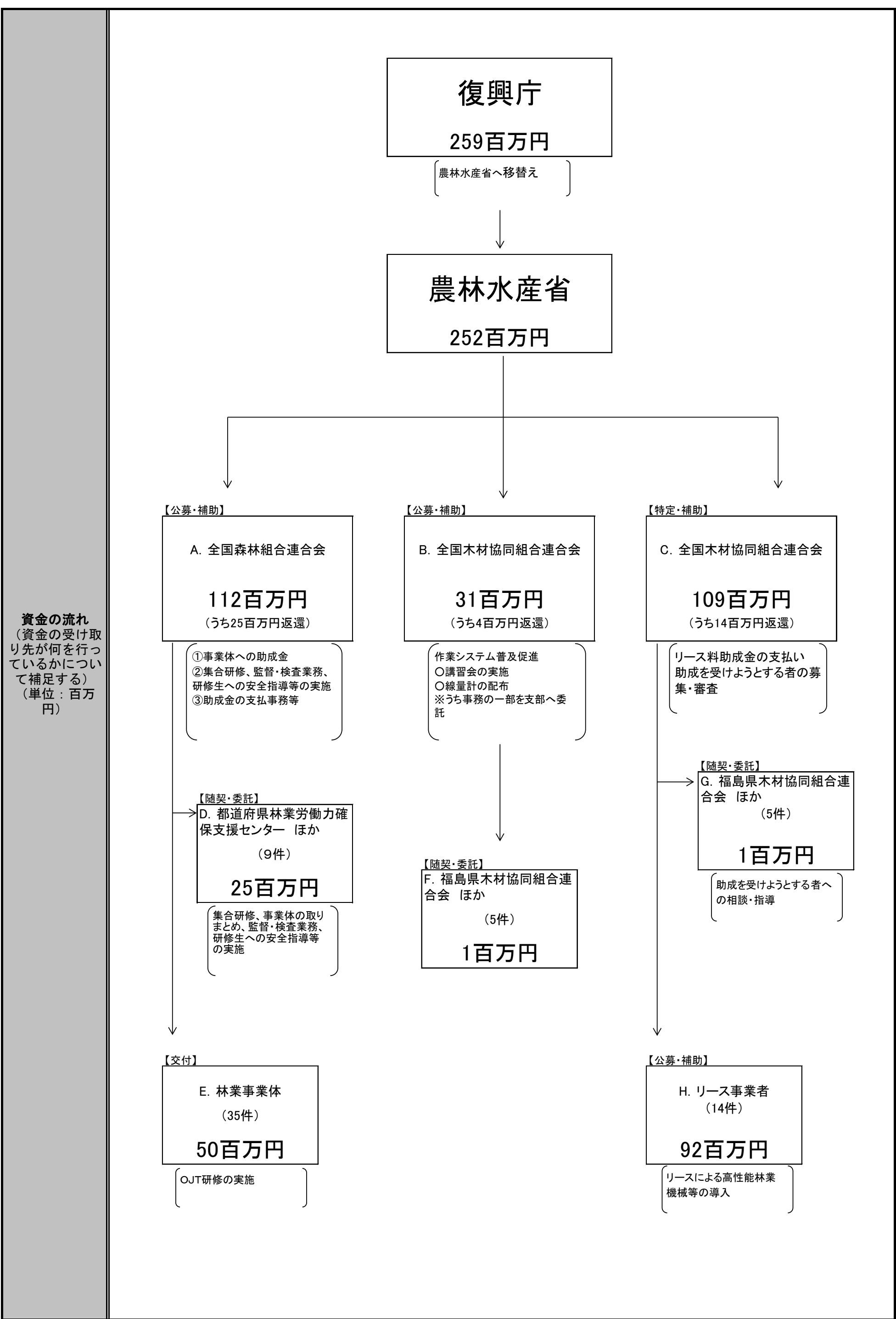
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	①人材育成対策事業費／研修生数	単位当たりコスト		千円	1,729	1,431	1,570
計算式			千円/人	160,801/93	97,322/68	86,359/55	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	②作業システム普及促進にかかる事業費／自主的な線量管理を行い森林施業に従事した事業体数	単位当たりコスト	千円	-	274	367	-
計算式			千円/事業体	-	51,807/189	26,827/73	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	③リース料助成予定額／リースにより高性能林業機械を導入した事業体数	単位当たりコスト	千円	-	9,937	8,409	10,336
計算式			千円/事業体	-	586,309/59	554,984/66	630,500/61

平成27・28年度予算 内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	リース料助成費	272.4	351.2	過年度採択に係る後年度助成額相当分が増加したことによる。
	事業推進費	8.1	4.1	
計	280.5	355.4		

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	被災地における林業の早急な復興を図る上で不可欠な事業であり、被災地からのニーズも高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	自然災害や原発事故については、事業体や地方自治体の責任によるものではなく、被災した自治体にとっては、災害からの復旧工事が喫緊の課題である中で、財政が非常に厳しいことから、国費を投じて国が事業を実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	被災地における林業の早急な復興を図る上で不可欠な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	「人材育成対策」及び「作業システム普及促進」については、公募の結果1者応募となった。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	各事業ともに補助率は他の一般の補助事業と同等であり、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	△	「人材育成対策事業」については、24年度は1年目研修、25年度は2年目研修、26年度は3年目研修であり、各年度の研修内容が異なるため単純に比較することは困難であるが、26年度の研修に必要な経費のみとなっており、妥当である。 「作業システム普及促進」についても、講習会を受講した各事業体が線量管理が必要な事業地でどれだけ森林施業を行ったかによりコストは大きく変動する結果となるため、単純比較することは困難であるが、26年度における作業システム普及促進のための講習会開催に必要な経費のみとなっており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業実施に必要な経費に限定している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的の達成に必要な経費に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	「人材育成対策事業」については、除染・復興関係事業による雇用が活発であり、林業に就業し研修を受講する者が集まりにくい状況であったため、実績が見込みを下回った。 「作業システム普及促進」については、受講希望者に応じて講習会を合同開催及び講習機材の購入の節減を図ったため、実績が見込みを下回った。 「リース事業」については、事業体における機械導入時期が予定していた時期よりも年度末にずれ込んだことにより、実績が見込みを下回っており、各事業ともに、事業実行上、経費の節減等を図った結果によるものである。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	「人材育成対策事業」については、被災3県以外の全国を対象に実施している研修事業と連携して、事業推進するなど、効率的な事業実施を行うとともに、「作業システム普及促進」についても、需要動向に応じて講習会を開催するなど、経費の節減に努めた。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	△	「人材育成対策」については、除染・復興関係事業による雇用が活発であり、林業に就業し研修を受講する者が集まりにくい状況であったため、目標値を下回っている。 「作業システム普及促進」については、除染・復興関係事業に取り組む事業体や講習会を受講した事業体における事業進行管理の結果として、目標値を下回っている。 「リース事業」については、目標値以上の実績となっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	被災地の事業体においては、将来的な事業計画が見通せず、新たな雇用や投資は非常にリスクが高いことを考慮すれば、融資等ではなく、補助事業が適当である。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	「人材育成対策事業」については、除染・復興関係事業による雇用が活発であり、林業に就業し研修を受講する者が集まりにくい状況であったため、実績が見込みを下回っている。 「作業システム普及促進」については、平成25年度において想定以上の事業体が行って事業に取り組んだことや他の除染・復興関係事業に取り組む事業体が多く存在したことなどから、見込を下回っている。 「リース事業」については、見込以上の実績となっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	「人材育成対策事業」により育成された新規就業者においては、就業した事業体において、知識・技能を有する現場技能者として従事している。 「作業システム普及促進」により放射性物質の影響を考慮した森林の施業方法を習得し、当該地域で森林施業を行う際には線量管理を行いつつ、作業が行われている。 「リース事業」により導入した林業機械については、当該地域における森林整備事業において有効に活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業は、全国を対象として経常的に実施している類似の二事業と内容は共通するが、特に被災地を支援するため、要件や補助率を優遇して実施しているもの。				
	所管府省・部局名	事業番号		事業名			
	農林水産省林野庁	0201		「緑の雇用」現場技術者育成対策事業			
農林水産省林野庁	27-040	地域林業・木材産業機械設備リース導入支援事業					
点検・改善結果	点検結果	「人材育成対策事業」「作業システム普及促進」については、事業対象地域における除染・復興関係事業により雇用等が活発となり、当初想定していた成果を上げることが出来なかったが、一定の成果は得られているものと判断している。 不用率については、研修や講習会を効率的に実施したことによる節減や事業体における林業機械の導入時期が想定よりも遅れたことにより、結果的に大きくなった。					
	改善の方向性	27年度以降については、リース事業のみ事業継続していくこととしており、新規の事業募集は当初予定どおり27年度をもって終了することとしている。このため、28年度以降は27年度までに事業採択した事業体に対するリース料助成に必要な経費のみを予算要求することとしており、引き続き本特別会計において事業推進していく。 なお、26年度をもって終了した「人材育成対策事業」において育成された新規就業者については、一般会計において事業推進している「緑の雇用」現場技能者育成対策事業において、研修生の定着状況の確認を行うこととしている。					
外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	汚染状況重点調査地域における放射性物質の影響を考慮した森林整備に係る作業システムの普及を推進することを目的とした復興に資する必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。						
備考							
平成26年度をもって、「人材育成対策事業」「作業システム普及事業(作業システム普及促進)」を終了しており、平成27年度より事業名を「震災復興林業人材育成対策事業」から本事業名に変更し、「リース事業」を継続している。							
【公開プロセス】 平成26年実施 レビューシート番号/事業名:131 震災復興林業人材育成対策事業 結果:「事業全体の抜本的改善」 ○人材育成対策事業については予定通り26年度で廃止するとともに、成果や課題についてのフォローアップを行うことが適当である。 ○27年度以降の主体となる作業システム普及事業については、一般的な林業振興策との違いを明らかにし、復興事業として行う必要性・期間について整理する必要がある。							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	80		
平成25年度	111	平成26年度	131				



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位: 百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.全国森林組合連合会			E.有限会社大文林業		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	助成金	事業体に対する助成金	50	技術習得推進費	研修準備、研修実施、研修旅費等	2.1
	委託料	集合研修、監督・検査業務、安全指導業務等のための委託	25	指導費	研修生等への指導を行う指導員経費	0.5
	人件費	事業実施主体に対する技術者給及び臨時職員に対する賃金	8	労災保険料	研修中の労災保険料	0.1
	その他	旅費・消耗品費・通信運搬費等	3	その他	研修業務管理費	0.1
	計		86	計		2.8
	B.全国木材協同組合連合会			F.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	資機材整備費	線量計購入費	22	全ての支出先が100万円未満のため、該当		
人件費	技術者給及び臨時職員の賃金、講師謝金	2.7				
委託料	講習会開催に伴う5支部への委託費	1.2				
その他	教材費、印刷製本費、通信運搬費、旅費	1				
計		26.9	計		0	
C.全国木材協同組合連合会			G.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
助成費	リース料助成	91.8	全ての支出先が100万円未満のため、該当			
人件費	技術者給及び臨時職員に対する賃金	2.2				
委託費	申請者に対する指導・相談に係る委託	1				
その他	需用費・旅費・役務費等	0.4				
計		95.3	計		0	
D.(財)みやぎ林業活性化基金 (宮城県林業労働力確保支援センター)			H.(株)レンタルのニッケン			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
人件費	指導員、監督・検査員、事務員等の人件費	3.3	その他	高性能林業機械等のリース料	22.5	
謝金	集合研修講師等に対する謝金	1				
旅費	監督・検査員の旅費	0.1				
その他	会場費、通信運搬費	1.8				
計		6.2	計		22.5	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						

支出先上位10者リスト

A. 全国森林組合連合会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国森林組合連合会	研修の企画、研修生の募集・選考、林業労働力確保支援センター等への指導・連絡調整、助成金の支払事務等	86.4	1	100%

B. 全国木材協同組合連合会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国木材協同組合連合会	講習会の企画、受講者の募集、線量計の購入等	26.8	1	100%

C. 全国木材協同組合連合会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国木材協同組合連合会	申請者の審査・採択及び助成金の支払い等	95.3	-	-

D. 県林業労働力確保支援センターほか

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人 みやぎ林業活性化基金	事業体の取りまとめ、実地研修の監督・検査、集合研修の実施	6.2	-	-
2	公益財団法人 岩手県林業労働対策基金	事業体の取りまとめ、集合研修の実施	4.9	-	-
3	財団法人 福島県森林・林業・緑化協会	事業体の取りまとめ、実地研修の監督・検査、集合研修の実施	3.7	-	-
4	磐城林業協同組合	事業体の取りまとめ、実地研修の監督・検査の実施	2.6	-	-
5	福島県森林組合連合会	事業体の取りまとめ、実地研修の監督・検査の実施	2.1	-	-
6	岩手県森林組合連合会	実地研修の監督・検査の実施	1.8	-	-
7	福島県素材生産協同組合	安全指導の実施	1.7	-	-
8	宮城県木材協同組合	安全指導の実施	0.9	-	-
9	岩手県木材産業協同組合	安全指導の実施	0.7	-	-

E. 林業事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限会社大文林業	実地研修(OJT)の実施	2.8	-	-
2	花巻市森林組合	実地研修(OJT)の実施	2.5	-	-
3	栗駒高原森林組合	実地研修(OJT)の実施	2.3	-	-
4	有限会社武田林産	実地研修(OJT)の実施	2	-	-
5	西和賀町森林組合	実地研修(OJT)の実施	1.7	-	-
6	釜石地方森林組合	実地研修(OJT)の実施	1.7	-	-
7	浄安森林組合	実地研修(OJT)の実施	1.7	-	-
8	株式会社西南育林	実地研修(OJT)の実施	1.7	-	-
9	ナイスクリーン株式会社	実地研修(OJT)の実施	1.7	-	-
10	田村森林組合	実地研修(OJT)の実施	1.7	-	-

F. 福島県木材協同組合連合会等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県木材協同組合連合会	作業システム普及促進講習会の実施	0.4	-	-
2	群馬県木材協同組合	作業システム普及促進講習会の実施	0.3	-	-
3	茨城県木材協同組合連合会	作業システム普及促進講習会の実施	0.3	-	-
4	栃木県木材業協同組合連合会	作業システム普及促進講習会の実施	0.2	-	-
5	宮城県木材協同組合	講習会参加者の調整等	0.1	-	-

G. 福島県木材協同組合連合会等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県木材協同組合連合会	申請者に対する指導・相談	0.3	-	-
2	栃木県木材産業協同組合連合会	申請者に対する指導・相談	0.3	-	-
3	群馬県木材協同組合	申請者に対する指導・相談	0.3	-	-
4	茨城県木材協同組合連合会	申請者に対する指導・相談	0.1	-	-
5	岩手県木材産業協同組合	申請者に対する指導・相談	0.1	-	-

H. リース事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)レンタルのニッケン	高性能林業機械等のリース経費	22.5	-	-
2	三井住友ファイナンス&リース(株)	高性能林業機械等のリース経費	19	-	-
3	JA三井リース(株)	高性能林業機械等のリース経費	11.3	-	-
4	(株)常陽リース	高性能林業機械等のリース経費	11.1	-	-
5	日本GE(株)	高性能林業機械等のリース経費	4.8	-	-
6	トヨタファイナンス(株)	高性能林業機械等のリース経費	5.4	-	-
7	キャタピラー・ファイナンス(株)	高性能林業機械等のリース経費	3.8	-	-
8	コマツビジネスサポート(株)	高性能林業機械等のリース経費	3.2	-	-
9	芙蓉総合リース(株)	高性能林業機械等のリース経費	2.5	-	-
10	中道リース(株)	高性能林業機械等のリース経費	2.3	-	-